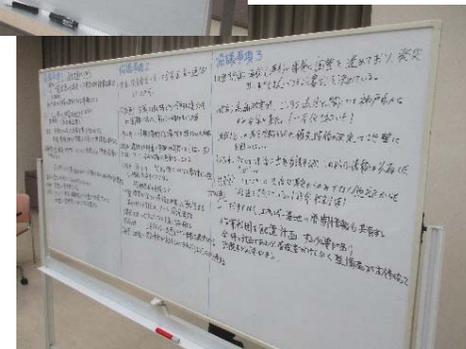
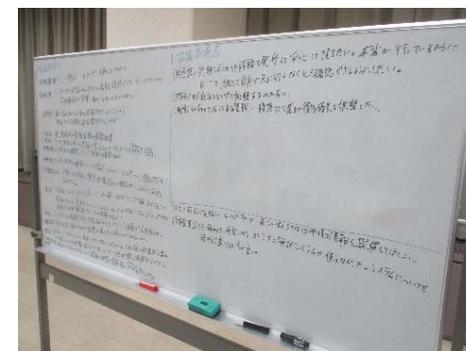


大阪湾における南海トラフ巨大地震時のコンテナターミナル機能回復に係る情報伝達訓練

平成30年11月26日（月）並びに12月4日（火）の両日、近畿地方整備局港湾空港部において、大阪湾港湾機能継続計画推進協議会（※1）による「大阪湾における南海トラフ巨大地震時のコンテナターミナル機能回復に係る情報伝達訓練」が行われ、近畿圏臨海防災センターも参加しました。

本訓練は、大阪湾BCP（案）（※2）の実効性向上を目指し、情報の収集・共有・発信活動における具体的な手順を想定した訓練として、11月26日は「コンテナターミナルの利用可否判断に資する情報収集・発信」について、12月4日は「包括協定に基づく応急復旧の優先順位付け」について、司会進行者から提示された議題に参加者が意見を出し合い協議するワークショップ形式で行われました。

- ※1 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会：
直下型地震や海溝型地震が発生した際、大阪湾において各関係者の役割分担やとるべき行動等について議論するために設立され、メンバーは大阪湾の港湾関係者（国の港湾関係機関・地方自治体・港湾関連民間団体等40機関）と有識者とで構成
- ※2 大阪湾BCP（案）：
南海トラフの巨大地震後の大阪湾内で緊急物資輸送活動等を迅速かつ円滑に実施するため、各港湾関係者の合意のもと、共有すべき基本的な事項を定めたもの



訓練の様子

議題に対する発言内容

平成30年度 堺2区基幹的広域防災拠点情報伝達訓練

平成30年12月13日（木）、近畿圏臨海防災センターにおいて、災害発生時の防災関係外部機関との連絡経路の確認及び現行行動マニュアルの改訂に向けた課題の抽出を目的に、堺2区基幹的広域防災拠点情報伝達を初めて実施しました。

1. 日 程 平成30年12月13日（木）8時30分～15時40分
2. 場 所 近畿圏臨海防災センター
3. 参加人員 12名（本局及び近畿圏臨海防災センター職員、神戸港湾事務所並びに大阪港湾・空港整備事務所の対策チーム要員、NPO法人近畿みなとの達人）
4. 訓練内容 上町断層を震源とする直下型地震を想定して、発災直後から支援物資到着までの間における「堺2区災害対策チーム」と、外部の関係機関との情報伝達をロールプレイング形式で行う。
訓練対象者（プレイヤー）：堺2区災害対策チーム総括班：近畿圏臨海防災センター職員
支援スタッフ（コントローラー）：港湾空港部災害対策本部：本局職員
堺2区災害対策チーム対策班等：神戸港湾事務所職員
内閣府現地対策本部：大阪港湾・空港整備事務所職員
港湾空港部管内事務所、他官庁、陸上自衛隊、民間企業：近畿みなとの達人

